

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	総務市民局
----	-------

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進
	取組みの方針	地方主権の実現に向けた連携の強化

担当局 / 総務担当課名	総務市民局	総務課
連絡先	582 - 2102	

21年度計画

-3-(3)-

施策名	新たな地方自治制度のあり方の検討
-----	------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	福岡市、下関市などとの連携を通じて、分権型社会にふさわしい大都市制度や地域の自立的な発展を可能とする仕組みづくりなど、新たな地方自治制度のあり方について検討を進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地方主権の実現に向けた連携の強化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値			
		年度				年度		
	地域主権改革に向けた体制づくり	年度	-	計画	-	年度	-	
	国に設置された地域主権戦略会議で権限移譲など地方の自由度を高める議論が進む中、各項目について基礎自治体の立場からの意見を集約し、構成員である市長を通じて会議に提出していくための体制を整備していくことにしました。	現状値	-	実績	-	目標値	-	
				達成度	- %			
		年度		計画		年度		
		現状値		実績		目標値		
				達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	千円	千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	地域主権戦略大綱策定に向けた月毎の会議開催にあたり、指定都市市長会や全国市長会と連携をとり、権限移譲、義務付け・枠付けの見直し、ひも付き補助金の一括交付金化、出先機関改革に加え、大都市の考え方などについても、住民に最も近い基礎自治体としての意見をまとめました。
今後の局施策の方向性	地域主権戦略大綱策定後は、地域主権推進一括法案をはじめとして、段階的に権限と責任が地方自治体に任せられるため、市としても、条例の改正や業務の整理、予算措置など、受け入れ体制を整備していく必要があり、今後改正される制度や法令の整理を速やかに行っていく必要があります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり
---